

財務状況把握の結果概要（簡略版）

（対象年度：令和5年度）

北海道財務局作成

新ひだか町

総合評価

債務償還能力

〔地方債等の債務の大きさと、その償還原資を確保する能力〕

資金繰り状況

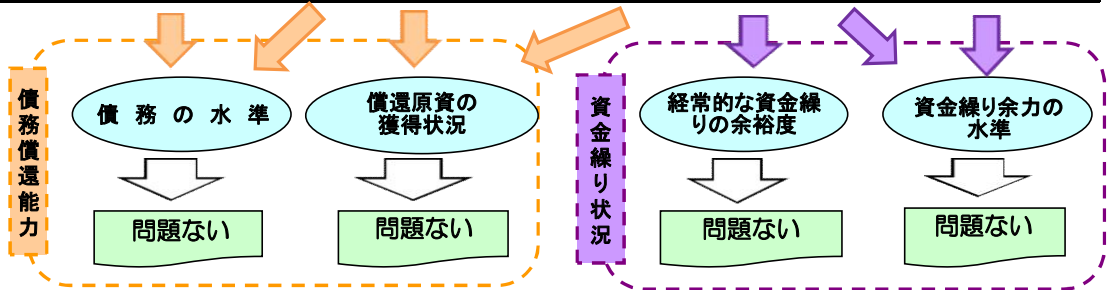
〔経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況〕

留意すべき状況にはないと考えられる

留意すべき状況にはないと考えられる

4つの財務指標結果

| 指標 | ① 実質債務月収倍率 実質債務 〔行政経常収入÷12〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標 | ② 債務償還可能年数 実質債務 〔行政経常収支〕 ※一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標 | 指標 | ③ 行政経常収支率 行政経常収支 〔行政経常収入〕 ※収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標 | ④ 積立金等月収倍率 積立金等 〔行政経常収入÷12〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標 |
|------|--|---|------|---|---|
| | 24.0月 | 15.0年 | | 10.0% | 3.0月 |
| 注意 | 24.0月 | 15.0年 | 問題なし | 13.3% | 4.5月 |
| やや注意 | 18.0月 | 15.0年 | やや注意 | 0.0% | 1.0月 |
| 問題なし | 10.5月 | 6.5年 | 注意 | | |



今後の見通しと留意点等

■財政運営について

貴町の令和5年度の財政状況は、債務償還能力及び資金繰り状況について、留意すべき状況にはない。ただし、債務償還能力において実質債務月収倍率が類似団体平均や北海道平均より高く、債務負担が相対的に重い状況にある。

今後、大型事業の実施等に伴い実質債務が増加する見通しである。将来にわたる安定した財政運営に向け、引き続き行政経常収入の確保と行政経常支出の抑制に努めるとともに、地方債現在高や積立金等残高の推移に十分留意されたい。

■公営企業会計が財政に与える影響について

貴町の公営企業のうち、病院事業（平成30年度から）及び下水道事業（平成29年度から）において、資金不足が発生している。公営企業の資金不足補てんに伴う財政負担は、一般会計の収支圧迫や実質債務の増加を招くおそれがあることから、引き続き健全な企業経営に努めるとともに、資金不足の発生状況に十分留意されたい。

■地方創生施策の展開について

貴町においては、人口減少に伴う行政経常収入の減少が懸念されるなか、地方創生施策を積極的に展開している。特に滞在・移住促進事業では、移住コンシェルジュの配置や長期にわたる体験期間の設定、教育・相談体制の整備等が「ちょっと暮らし」体験後の定住に結びついており、定住人口の増加により将来的な税収基盤の維持・強化に資する取組として期待されている。また、農業分野における担い手確保・育成の取組は、地域産業の振興に加え、人口減少の抑制や生産年齢人口の増加に寄与する施策となっている。更に、若者のUIJターン促進等を目的とした環境整備にも注力しており、人づくりを核とした、こども・子育て支援策の深化・拡充が進められている。

これらの取組は、中長期的な視点に立ち、人口対策と地域産業振興の両立を図るものであり、財政の安定化と持続可能性の確保につながる施策として、今後の進展が期待される。